

調書番号	06-05	基準年月日	令和5年3月1日
所管部	農政部	作成責任者	農政部農村振興局農村計画課長 鈴木 仁志
		担当係	水田計画係 （内）27-425

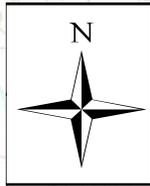
I 基本事項							
事業種別	道営土地改良事業費（農地整備事業（中山間地域型））						
ふりがな 地区名	とんけ トンケ			市町村名	せたな町		
事業期間	採択	R6 (2024)	完了	R14 (2032)	総事業費	1,400 百万円	
負担割合	国	55.0%	道	32.5%	市町村	—	その他 12.5%
		770		455		—	175
事業目的 ・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●良質米の安定生産及び転作作物の生産性向上を図る。</li> <li>●農作業効率の向上及び水管理の合理化により労働力の省力化を図る。</li> <li>●換地により農地や農業施設の再編整備を図る。</li> <li>●担い手への農地集積・集約化を図る。</li> <li>●事業実施により安全・安心な食の生産をささえる。</li> </ul> 【アウトカム】 等 <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業実施前（R5年（2023年））の担い手農地利用集積率（受益面積のうち担い手が耕作する面積の割合）は85.6%だが、本事業を実施することにより事業完了翌年に96.4%の高水準を維持することが可能となる。</li> </ul>						
事業概要	本地区は、せたな町の西部に位置する水田地帯である。 本事業において、用水路整備により安定した用水供給や良質米の安定生産を図るとともに、区画整理により現況30a程度の区画を1.0ha程度の規模まで大区画化し農作業効率の向上を図る。併せて排水改良や汎用化に向けた暗渠排水、作土厚確保のための客土、切深不足解消を目的とした排水路整備により作物の生産性向上を図ることで、競争力のある農業の実現に資する。						
工事費内訳	受益面積 A=56ha 受益戸数 10戸 ○区画整理 A=55ha（整地、暗渠排水、客土、用水路、排水路、道路） ○用水路（開水路） L=214m ○測量設計費 ○用地補償費 ○換地費						（百万円）
							1,105
						18	
						208	
						29	
						40	
						計	1,400
総合計画での 位置付け	総合計画 の体系	大項目	中項目	小項目	施策名		
		経済・産業	農林水産業の持続的な成長	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	農業農村整備の推進		
特定分野別 計画での 位置づけ	施策目標	【計画名：第6期北海道農業・農村振興推進計画 P23】 （農業の生産力・競争力強化に向けた農業生産基盤の整備） ほ場の大区画化や農地の排水対策、高品質で安定した生産を支える畑地かんがい、農産物の輸送の効率化や農業用車両の安全な走行を支える農道など、農業の生産力と競争力の強化に向けた整備を、農業者が積極的に取り組めるよう配慮しながら、計画的かつ効果的に推進する。					
	関連する 指標	食料自給率（カロリーベース） 令和12年度（2030年度） 目標値：268%					

II 評価																																					
1. 必要性	<p>●本地区は水稻（転作率30%程度）、小麦、大豆を主体とした営農が行われ、ばれいしょ等の高収益作物も作付されている。</p> <p>●せたな町で生産されている米は「函館育ち」ブランドとして、また、雪解けの早い道南地域の特色を活かし、全国へ早期出荷しているばれいしょは「北檜山男爵」ブランドとして消費者から評価されている。</p> <p>●農家戸数の減少に伴い、担い手の経営規模の拡大が進んでいるなか、営農の更なる効率化を図るための大区画化が必要となっている。現況の区画では、管理するほ場が多く、用水の水管理などに時間を要しているため、担い手への農地集積・集約化の支障となっている。</p> <p>そのため、ほ場の大区画化と併せて農業用排水施設の再編整備を行い、水管理の省力化や維持管理費の低減など営農の更なる効率化を図ること、また、暗渠排水及び排水路整備を行い、農地の排水性の改善と汎用化を図ることが必要である。水田の汎用化のため、作土不足のほ場では客土により作土厚を確保することも必要である。</p>																																				
2. 適切性	<p>●実施にあたり関係機関との協議調整や専門的な知識が必要とされることから、北海道による実施は適切と判断する。</p> <p>●事業実施要綱等に基づく道営事業の要件（10ha以上）を具備しており、北海道が実施主体となる。</p>																																				
3. 代替案の検討	<p>●整地については、田差、表土の厚さ、心土の状況により工法を選定している。</p> <p>●暗渠排水の管種と疎水材の決定に際しては、入手の容易さや供給量が十分あり、地域の実績等をもとに選定している。</p> <p>●客土は、必要量が確保可能な土取場を選定している。</p> <p>●用水路については、設計条件を考慮し構造を選定している。</p> <p>●排水路については、現況切深の検証を行い構造を選定している。</p>																																				
4. 緊急性・優先性	<p>●担い手の経営規模拡大に対応した効率的なほ場の整備が早急に求められている。</p> <p>●農地の排水性の改善による汎用化の促進など、作物の生産性の向上を図るための早急な整備が求められているため、緊急性は高い。</p> <p>●新たな食料・農業・農村基本計画では、食料自給率の向上を目標に掲げ、講ずべき施策として農業生産基盤整備を位置付けており、食料の安定生産に寄与する本事業の優先性は高い。</p> <p>●高齢化の進展や担い手不足など、農業を巡る情勢は厳しく、生産コスト低減など、農業の競争力強化は喫緊の課題となっている。</p>																																				
5. 環境への影響・配慮	<p>●本地区は、せたな町が策定した「田園環境整備マスタープラン」において環境配慮区域に位置づけされている。</p> <p>●本地区の排水流末が接続している河川に生息する魚類や動植物の生態系及び景観に配慮した環境保全対策について、檜山振興局が開催した環境情報協議会にて提案し了解を得ている。</p>																																				
6. 妥当性	根拠法令等	土地改良法、北海道農業・農村振興条例																																			
	その他	北海道総合計画、第6期北海道農業・農村振興推進計画、第2次せたな町総合計画、せたな町農業振興ビジョン																																			
	【地域の動向・意向】	<p>●H25（2013） せたな町農業農村整備事業管理計画に登載</p> <p>●H26（2014）～ 事業化へ向けた協議を関係機関と開始。地域説明会を実施し、整備要望を把握。</p> <p>●R3（2021） 地域整備構想支援調査を実施</p> <p>●R3（2021） せたな町から道営土地改良事業計画策定要望の申請</p>																																			
7. 事業効果	【事業関係手続】	●R5（2023） 整備要望を反映した事業計画概要の作成（予定）																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">経済効果の内訳（百万円）</th> <th colspan="2">費用の内訳（百万円）</th> <th rowspan="2">B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>862</td> <td>区画整理</td> <td>1,166</td> <td rowspan="7">1.30</td> </tr> <tr> <td>品質向上効果</td> <td>305</td> <td>農業用排水施設</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>867</td> <td>関連施設</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△ 50</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(農業関係資産)</td> <td>28</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>104</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計（B）</td> <td>2,116</td> <td>合計（C）</td> <td>1,616</td> </tr> </tbody> </table>	経済効果の内訳（百万円）		費用の内訳（百万円）		B/C	作物生産効果	862	区画整理	1,166	1.30	品質向上効果	305	農業用排水施設	21	営農経費節減効果	867	関連施設	429	維持管理費節減効果	△ 50			災害防止効果(農業関係資産)	28			国産農産物安定供給効果	104			計（B）	2,116	合計（C）	1,616	
	経済効果の内訳（百万円）		費用の内訳（百万円）		B/C																																
作物生産効果	862	区画整理	1,166	1.30																																	
品質向上効果	305	農業用排水施設	21																																		
営農経費節減効果	867	関連施設	429																																		
維持管理費節減効果	△ 50																																				
災害防止効果(農業関係資産)	28																																				
国産農産物安定供給効果	104																																				
計（B）	2,116	合計（C）	1,616																																		
【備考】	<p>・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアル」（農林水産省H30改正）に基づき算出している。</p> <p>・経済効果の合計と費用の合計は、「工期+40年」の累計で算出しR5年度に現在価値化している。</p> <p>・費用の合計は現在価値化しているため事業費と異なる。</p> <p>・農業用排水施設（区画整理内用水路含む）と接続する上位用排水施設等にかかる費用を「関連施設」として計上している。</p> <p>・維持管理費節減効果は、現施設の維持管理費に対して、再整備した場合の維持管理費の増減及び事業を実施せず現施設がなくなった場合の維持管理費の増減の合計により、マイナスとなる。</p>																																				

8. 事業特性による特記事項	<p>【協議・調整状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当事項：国営施設改築許可申請協議、国営受益編入協議、トンケ川河川改修工事との協議、用排水路及び農道に係る道道・町道協議、埋蔵文化財包蔵地に係る協議、電柱移設協議、土取場協議</li> <li>・実施状況：いずれの事前協議も終了しており、工法等について了解を得ている。</li> </ul>
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤整備関連経営体育成等促進計画を作成。（農地集積計画）</li> <li>・負担割合の「その他」は、農業者の負担割合及び負担金である。</li> <li>・担い手：農業経営の改善に意欲的で、市町村が認定した地域農業を担う農業経営者。</li> </ul>

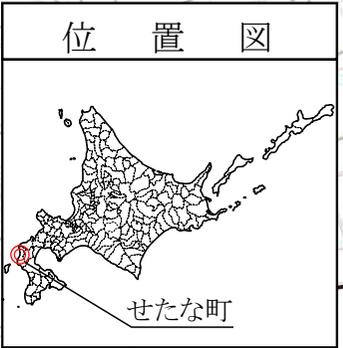
### Ⅲ 今後の対処方針

対処方針	農地・農業施設の整備水準の向上に大きく寄与し、地域農業の維持に大きく貢献するとともに国民への食料の安定供給に資することから要望を行うことは妥当である。	
	a	a：要望を行うことは妥当 b：要望に当たって検討を要する c：要望を行うことは妥当でない

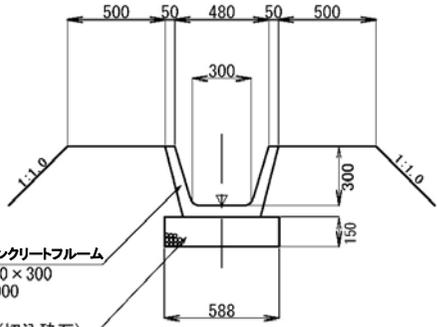


# 農地整備事業(中山間地域型)

とんけ  
トンケ地区 計画一般図

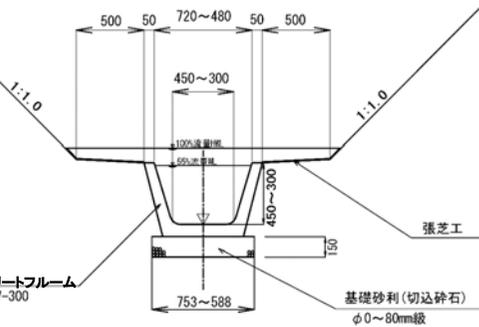


用水路工 標準図  
既製コンクリートフルーム (基礎砂利)  
B=300 H=300



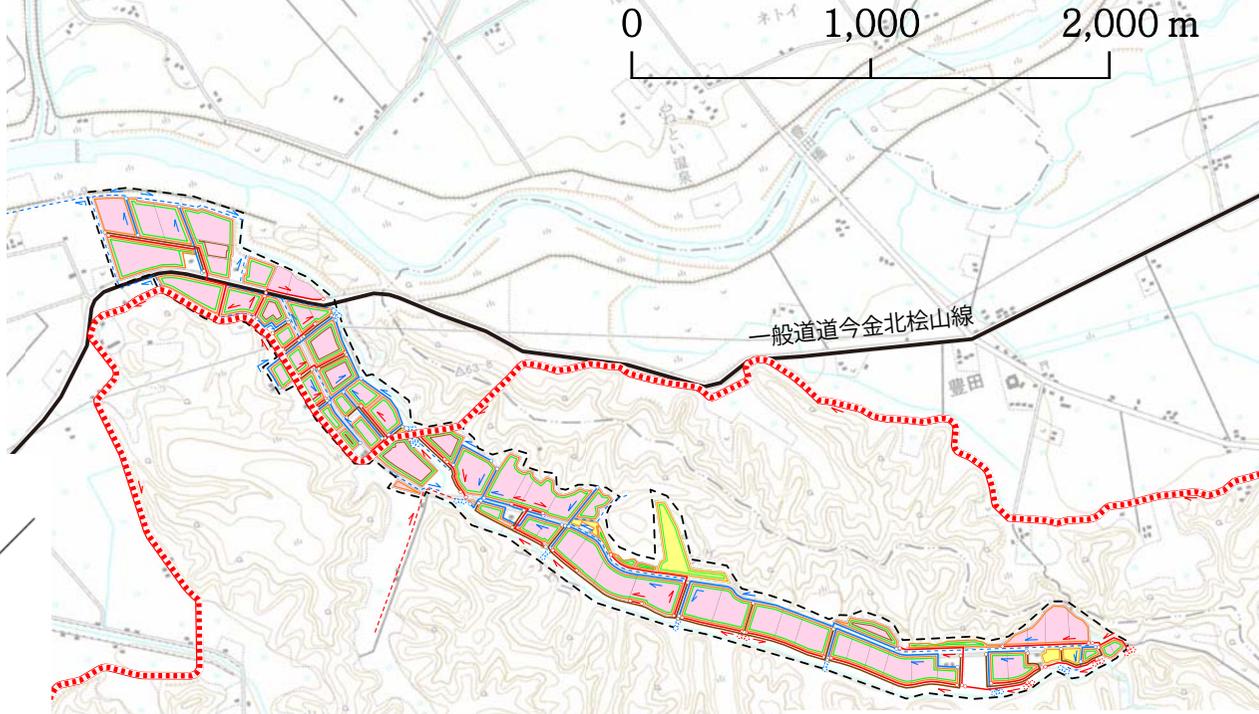
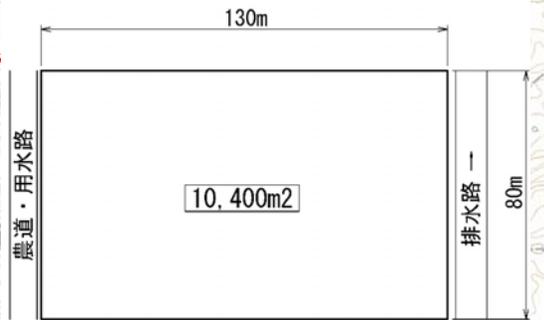
既製コンクリートフルーム  
V-300×300  
L=2000  
基礎砂利(切込砕石)  
φ0~80mm級

排水路工 標準図



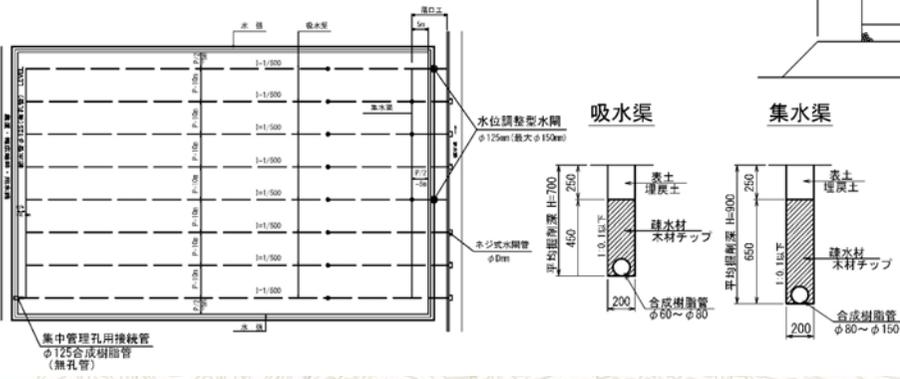
既製コンクリートフルーム  
V-450~V-300  
L=2000  
基礎砂利(切込砕石)  
φ0~80mm級

標準区画割図 (水田)

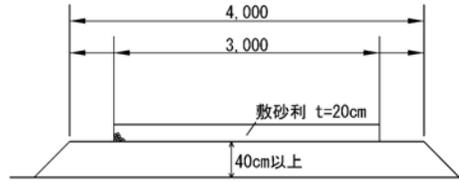


暗渠排水(田) 標準図

標準配線図 (水田)



耕作道 標準図



凡 例	
-----	地区界
▬▬▬▬▬	幹線用水路
—○—○—	用水路
—○—○—	用水路(区画整理)
-----	既設用水路
—○—○—	排水路(区画整理)
-----	既設排水路
—○—○—	耕作道
▭	暗渠排水
▭	客土
▭	区画整理
○	既設頭首工
○	既設排水工
▭	受益地
▭	畑